

四半期報告書

(第8期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

双日株式会社

(E02958)

第8期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

頁

第8期 第3四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 瀬 豊

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 03-5520-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 櫛 引 雅 亮

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第 7 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 7 期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	2,869,018	2,958,905	982,619	993,726	3,844,418
経常利益 (百万円)	6,570	33,771	5,022	11,610	13,702
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	8,047	14,775	△ 11,961	5,656	8,794
純資産額 (百万円)	—	—	365,917	356,956	377,404
総資産額 (百万円)	—	—	2,200,887	2,086,201	2,160,918
1株当たり純資産額 (円)	—	—	272.81	265.14	281.69
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	6.49	11.81	△9.59	4.52	7.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.47	11.80	—	4.51	7.06
自己資本比率 (%)	—	—	15.5	15.9	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,913	47,256	—	—	107,222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,497	△1,128	—	—	28,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△67,859	△77,936	—	—	△102,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	429,853	409,536	454,262
従業員数 (名)	—	—	17,460	16,615	17,331

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第7期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成22年11月29日を以って、子会社であったニュー・リアル・クリエイション(株)（その他）は、清算終了により、関係会社から除外となりました。

平成22年12月13日を以って、(株)ネクストジェン（機械セグメント）は、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、子会社から関連会社に変更となりました。

平成22年12月22日を以って、関連会社であったアルコニックス(株)（エネルギー・金属セグメント）は、公募増資に伴う持分比率の低下により、関係会社から除外となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	16,615 [3,620]
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,293
---------	-------

(注) 上記従業員数に海外支店・海外駐在員事務所の現地社員171名及び受入出向者60名を加え、海外現地法人及び事業会社への出向者744名を除いた提出会社の就業人員数は1,780名であり、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用就業人員数は166名であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における「販売の状況」については、「業績の状況」及び「第5 経理の状況（セグメント情報等）」を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

形態	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
輸出	115,280	11.6	10.4
輸入	219,495	22.1	△8.4
国内	413,212	41.6	△5.1
外国間	245,738	24.7	20.9
合計	993,726	100.0	1.1

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
TSネットワーク㈱	128,024	13.0	—	—

当第3四半期連結会計期間においては、主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上である相手先がないため、記載を省略しております。

3 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の第3四半期会計期間（平成22年10月～12月）の経済情勢は、欧米先進諸国の景気回復に時間がかかっている一方、アジアにおいては、中国経済の拡大ペースが緩やかになったものの、総じて拡大基調にあり堅調に推移しました。米国では、個人消費については持ち直しの動きが見えているものの、失業率は高止まりの状況にあり、金融政策の影響に伴い為替相場は対ドルで円高が進んでいます。欧州圏では、ドイツを中心として全体的には緩やかな景気回復基調が見られますが、依然として金融システムに対する懸念が完全に払拭されていない国もあるため、各国の財政緊縮による影響及び高い失業率が継続することによる景気の下押しリスクが懸念されます。

日本経済においては、株価の上昇というポジティブなニュースはあるものの、エコカー減税の終了や家電エコポイント制度の変更により、駆け込み需要の大幅な反動が懸念され、10月～12月期の実質GDP成長率も前期比マイナス成長が見込まれる状況です。円高などを背景とした企業収益の悪化もあり、景気回復の先行きは依然不透明です。

欧米及び日本経済がこれらの懸念材料を抱え、足踏み状態が続いている中、引き続き、アジアを中心とする新興国経済が高い成長率を背景に世界経済を牽引する構図となっております。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、生活産業部門において第2四半期連結会計期間における煙草値上げ前の需要増加の反動により減収となった一方、エネルギー・金属部門における貴金属、石炭などの価格上昇及び取扱い数量の増加による増収、化学品・機能素材部門における中国・アジアでの需要回復による化学品、合成樹脂取引の増加及びレアアースの価格上昇による増収などにより、9,937億26百万円と前年同四半期比1.1%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に見ますと、輸出取引は1,152億80百万円、輸入取引は2,194億95百万円、国内取引は4,132億12百万円、外国間取引は2,457億38百万円となりました。また、商品部門別では、機械部門は2,500億7百万円、エネルギー・金属部門が2,519億58百万円、化学品・機能素材部門が1,556億55百万円、生活産業部門が3,252億30百万円、その他が108億74百万円となりました。

売上総利益は、石炭などの価格上昇及び取扱い数量の増加や海外肥料事業の収益改善などにより前年同四半期比48億22百万円増加の488億73百万円となりました。

営業利益は、売上総利益の増益などにより、前年同四半期比51億15百万円増加の105億89百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増益などにより、前年同四半期比65億88百万円増加の116億10百万円となりました。

特別損益は、特別利益として固定資産売却益など合計29億49百万円を計上した一方、特別損失として関係会社等整理・引当損23億71百万円など合計47億32百万円を計上した結果、特別損益合計は17億83百万円の損失となりました。

税金等調整前四半期純利益は98億28百万円となり、法人税、住民税及び事業税28億74百万円、法人税等調整額として3億46百万円を計上した結果、少数株主損益調整前四半期純利益は66億6百万円となりました。また、少数株主損益調整前四半期純利益から少数株主利益9億50百万円を控除した結果、四半期純損益は前年同四半期比176億17百万円改善し、56億56百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械

プラント、自動車取引の増加がありましたが、航空機、船舶関連取引の減少などがあったことにより、売上高は2,500億7百万円、四半期純損失は1億76百万円となりました。

エネルギー・金属

貴金属、石炭などの価格上昇及び取扱い数量の増加により、売上高は2,519億58百万円となり、四半期純利益は62億75百万円となりました。

化学品・機能素材

中国・アジアでの需要回復による化学品、合成樹脂取引の増加及びレアアースの価格上昇などにより、売上高は1,556億55百万円、四半期純利益は13億50百万円となりました。

生活産業

第2四半期会計期間における煙草の値上げ前の需要増加の反動による減収などにより売上高は3,252億30百万円となり、関係会社等整理・引当損を計上した結果、四半期純損失は3億81百万円となりました。

その他

売上高は108億74百万円となり、有形固定資産の減損損失を計上した結果、四半期純損失は11億78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは44億7百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは11億26百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは151億1百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,095億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金は44億7百万円の支出となり、前年同四半期比94億78百万円の支出増加となりました。仕入債務の増加などがありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加などにより、支出が収入を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金は11億26百万円の収入となり、前年同四半期比33億4百万円の収入減少となりました。権益の売却などによる収入が権益関連の設備投資などの支出を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金は151億1百万円の支出となり、前年同四半期比64億19百万円の支出減少となりました。借入金の返済や社債の償還などによる支出が長期借入金の新規調達や社債の発行などによる収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はなく、中期経営計画「Shine 2011」の基本方針、目標とする指標に変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末は、受取手形及び売掛金は煙草取引における増加及び期末日休日による影響などにより前期末比385億41百万円増加した一方、現金及び預金が借入金の返済及び社債の償還などにより前期末比497億32百万円減少しました。また、たな卸資産は煙草の減少などにより前期末比173億99百万円減少、有形固定資産が為替の影響などにより163億61百万円減少、株価・為替の変動などによる影響で投資有価証券も前期末比139億70百万円減少した結果、資産合計は前期末比747億17百万円減少の2兆862億1百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金は煙草取引における増加及び期末日休日による影響などにより前期末比382億71百万円増加しましたが、借入金の返済及び社債の償還などにより負債合計は前期末比542億70百万円減少の1兆7,292億44百万円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比391億45百万円減少の6,986億44百万円となり、ネット有利子負債倍率は2.1倍となりました。

純資産については、株主資本では配当支払及び会計基準の変更に伴う利益剰余金の減少があったものの、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益により、前期末比108億9百万円増加の4,696億28百万円となりました。一方、評価・換算差額等では株価・為替の変動による減少などでその他有価証券評価差額金が前期末比28億円減少し、為替換算調整勘定も前期末比281億56百万円減少となりました。この結果、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比204億48百万円減少の3,569億56百万円となりました。

② 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、引き続き短期資金から長期資金への入替えを進めることで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備え十分な手元流動性を確保することで安定した財務基盤を維持しており、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は145%、長期調達比率は72%となっております。

なお、長期資金調達手段の一つである普通社債発行につきましては、平成22年5月に続き10月にも100億円を発行しましたが、引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。また、当社は1,000億円の長期コミットメントラインを有し、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しており、資金の流動性・安定性を確保しております。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期報告書提出日時点で合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当第3 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当第3 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当第3 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

エネルギー・金属セグメントのSojitz Coal Resources Pty Ltd.において、第4 四半期連結会計期間にオーストラリアのミネルバ炭鉱の権益等を取得いたします。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,349,000,000
計	1,349,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

(6) 【大株主の状況】

株主の異動に関する大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,300	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,906,500	12,499,065	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,046,701	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,499,065	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 93株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都港区赤坂六丁目 1-20	346,300	—	346,300	0.03
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	546,300	—	546,300	0.04

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式93株を除く株式数により記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	186	167	156	146	144	156	160	174	180
最低（円）	170	143	138	133	135	134	139	142	162

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日に名称を変更し、有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,996	455,728
受取手形及び売掛金	※5 500,774	462,233
有価証券	12,840	6,131
たな卸資産	※1 231,230	※1 248,629
短期貸付金	6,194	7,943
繰延税金資産	14,255	13,484
その他	101,945	100,216
貸倒引当金	△8,681	△9,089
流動資産合計	1,264,554	1,285,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,468	112,591
減価償却累計額	△52,068	△51,367
建物及び構築物（純額）	56,400	61,224
機械装置及び運搬具	155,430	169,688
減価償却累計額	△80,359	△82,901
機械装置及び運搬具（純額）	75,070	86,787
土地	54,991	57,442
建設仮勘定	14,407	11,883
その他	15,972	16,303
減価償却累計額	△10,536	△10,975
その他（純額）	5,435	5,328
有形固定資産合計	206,304	222,665
無形固定資産		
のれん	50,856	54,305
その他	※2 59,439	※2 60,139
無形固定資産合計	110,295	114,445
投資その他の資産		
投資有価証券	313,899	327,869
長期貸付金	15,618	25,113
固定化営業債権	81,108	88,358
繰延税金資産	60,653	61,432
投資不動産	51,868	53,261
その他	41,214	39,264
貸倒引当金	△59,656	△57,207
投資その他の資産合計	504,706	538,093
固定資産合計	821,306	875,204
繰延資産	340	436
資産合計	2,086,201	2,160,918

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 415,739	377,468
短期借入金	262,286	256,652
コマーシャル・ペーパー	2,000	10,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,120
未払法人税等	4,067	5,949
繰延税金負債	18	44
賞与引当金	3,144	5,497
その他	145,402	145,801
流動負債合計	872,657	841,533
固定負債		
社債	102,968	123,647
長期借入金	697,386	763,098
繰延税金負債	15,550	14,743
再評価に係る繰延税金負債	806	944
退職給付引当金	12,934	13,280
役員退職慰労引当金	900	931
その他	26,042	25,336
固定負債合計	856,587	941,981
負債合計	1,729,244	1,783,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	157,298	146,489
自己株式	△169	△169
株主資本合計	469,628	458,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,045	14,845
繰延ヘッジ損益	1,996	2,357
土地再評価差額金	△2,256	△2,055
為替換算調整勘定	△149,706	△121,550
評価・換算差額等合計	△137,920	△106,402
少数株主持分	25,248	24,987
純資産合計	356,956	377,404
負債純資産合計	2,086,201	2,160,918

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,869,018	2,958,905
売上原価	2,739,855	2,816,362
売上総利益	129,162	142,543
販売費及び一般管理費	* 118,287	* 114,574
営業利益	10,874	27,968
営業外収益		
受取利息	3,491	3,289
受取配当金	3,898	2,328
持分法による投資利益	6,443	14,135
違約金収入	3,654	—
その他	9,502	13,454
営業外収益合計	26,989	33,207
営業外費用		
支払利息	19,571	18,070
コマーシャル・ペーパー利息	164	17
その他	11,557	9,317
営業外費用合計	31,294	27,404
経常利益	6,570	33,771
特別利益		
固定資産売却益	1,150	4,367
投資有価証券売却益	28,470	574
出資金売却益	436	6
持分変動利益	3	135
負ののれん発生益	—	404
貸倒引当金戻入額	2,761	977
償却債権取立益	2	12
特別利益合計	32,825	6,477
特別損失		
固定資産除売却損	160	348
減損損失	1,625	3,343
投資有価証券売却損	72	57
出資金売却損	1	—
投資有価証券等評価損	16,681	435
持分変動損失	0	921
関係会社等整理・引当損	7,752	3,453
事業構造改善損	—	5,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	960
特別損失合計	26,294	14,565
税金等調整前四半期純利益	13,101	25,683
法人税、住民税及び事業税	5,296	7,885
法人税等調整額	△1,033	616
法人税等合計	4,262	8,502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,181
少数株主利益	791	2,405
四半期純利益	8,047	14,775

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	982,619	993,726
売上原価	938,567	944,853
売上総利益	44,051	48,873
販売費及び一般管理費	* 38,577	* 38,283
営業利益	5,474	10,589
営業外収益		
受取利息	843	1,279
受取配当金	598	775
持分法による投資利益	3,992	2,961
違約金収入	54	—
その他	3,599	3,733
営業外収益合計	9,089	8,749
営業外費用		
支払利息	6,136	5,835
コマーシャル・ペーパー利息	20	1
為替差損	2,238	—
その他	1,145	1,891
営業外費用合計	9,541	7,728
経常利益	5,022	11,610
特別利益		
固定資産売却益	87	2,558
投資有価証券売却益	5,218	95
出資金売却益	4	6
持分変動利益	3	18
負ののれん発生益	—	117
貸倒引当金戻入額	191	149
償却債権取立益	1	4
特別利益合計	5,507	2,949
特別損失		
固定資産除売却損	104	0
減損損失	291	2,059
投資有価証券売却損	2	21
出資金売却損	1	—
投資有価証券等評価損	15,423	30
持分変動損失	—	249
関係会社等整理・引当損	5,951	2,371
特別損失合計	21,773	4,732
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,243	9,828
法人税、住民税及び事業税	1,673	2,874
法人税等調整額	△1,405	346
法人税等合計	267	3,221
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,606
少数株主利益	449	950
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,961	5,656

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,101	25,683
減価償却費	17,212	18,154
減損損失	1,625	3,343
投資有価証券等評価損	16,681	435
のれん償却額	3,305	3,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△420	2,680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,873	659
受取利息及び受取配当金	△7,389	△5,618
支払利息	19,736	18,087
為替差損益 (△は益)	△1,714	5,381
持分法による投資損益 (△は益)	△6,443	△14,135
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,860	174
固定資産除売却損益 (△は益)	△989	△4,019
売上債権の増減額 (△は増加)	13,923	△49,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,552	6,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,368	50,657
その他	△16,011	1,776
小計	65,068	63,541
利息及び配当金の受取額	15,717	10,885
利息の支払額	△19,863	△17,929
法人税等の支払額	△9,009	△9,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,913	47,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,075	5,207
有価証券の増減額 (△は増加)	43	679
有形固定資産の取得による支出	△15,615	△15,529
有形固定資産の売却による収入	3,192	4,541
無形固定資産の取得による支出	△4,046	△8,082
投資有価証券の取得による支出	※2 △13,901	△1,420
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,074	6,328
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,279	3,059
長期貸付けによる支出	△1,604	△2,810
長期貸付金の回収による収入	1,426	9,469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	23	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△は支出)	△49	△396
その他	2,598	△2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,497	△1,128

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,708	△22,474
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,000	△8,000
長期借入れによる収入	97,411	81,922
長期借入金の返済による支出	△101,097	△106,267
社債の発行による収入	—	19,900
社債の償還による支出	△23,314	△40,799
少数株主からの払込みによる収入	13	434
配当金の支払額	△4,339	△1,876
少数株主への配当金の支払額	△326	△273
その他	△497	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,859	△77,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,930	△12,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,482	△44,289
現金及び現金同等物の期首残高	414,419	454,262
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48	△436
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 429,853	※1 409,536

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

- 1 連結の範囲に関する事項の変更
連結子会社数 318社
当第3四半期連結累計期間において、新規設立等により新たに10社を連結の範囲に含めております。その主な会社は以下のとおりであります。
㈱排出権取引市場
また、合併、清算、第三者割当増資に伴う持分比率の低下等により21社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。
双日ミートアンドアグリ㈱
ニュー・リアル・クリエイション㈱
㈱ネクストジェン
- 2 持分法の適用に関する事項の変更
非連結子会社3社、関連会社160社につき、持分法を適用しております。
当第3四半期連結累計期間において、新規取得、持分比率変動による連結子会社からの異動等により新たに8社が増加しております。その主な会社は以下のとおりであります。
㈱ネクストジェン
また、売却、公募増資に伴う持分比率の低下等により6社が減少しております。減少した主な会社は以下のとおりであります。
アルコニックス㈱
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更
該当はありません。
- 4 会計処理の原則及び手続の変更
 - (1) 持分法に関する会計基準等
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ338百万円減少しております。また、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。
 - (2) 資産除去債務に関する会計基準等
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は92百万円、税金等調整前四半期純利益は1,052百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,016百万円であります。
 - (3) 企業結合に関する会計基準等
当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
- 5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更
該当はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「違約金収入」は、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は254百万円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「違約金収入」は、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「違約金収入」は64百万円であります。 2 前第3四半期連結会計期間において「為替差損」を区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結会計期間は510百万円の「為替差益」であり、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
※1	商品及び製品 販売用不動産 原材料及び貯蔵品等	169,560百万円 48,131百万円 13,538百万円	※1	商品及び製品 販売用不動産 原材料及び貯蔵品等	176,453百万円 53,980百万円 18,196百万円
※2	企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当第3四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。		※2	企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当連結会計年度末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「その他」に計上しております。	
3	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証		3	偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証	
	エルエヌジージャパン(株)	9,695百万円		エルエヌジージャパン(株)	10,980百万円
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	8,621百万円		Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	6,319百万円
	Dhuruma Electricity Company	6,176百万円		インペックス北カンボス沖石油(株)	4,606百万円
	インペックス北カンボス沖石油(株)	3,890百万円		Kansai Sojitz Enrichment Investing	1,098百万円
	Al Suwadi Power Company SAOC	1,654百万円		(株)広川明神山風力発電所	689百万円
	その他(60件)	6,571百万円		その他(74件)	8,397百万円
	計	36,608百万円		計	32,091百万円
	(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。			(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。	
4	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	20,747百万円 517百万円	4	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	26,394百万円 348百万円
※5	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。		5		
	受取手形	8,623百万円			
	支払手形	5,729百万円			

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 42,795百万円 賞与引当金繰入額 2,833百万円 貸倒引当金繰入額 2,366百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 42,321百万円 賞与引当金繰入額 2,195百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 14,340百万円 賞与引当金繰入額 2,833百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び給料手当 13,992百万円 賞与引当金繰入額 2,195百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金勘定 431,165百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,075百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 3,763百万円 現金及び現金同等物 429,853百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 現金及び預金勘定 405,996百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,766百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 8,307百万円 現金及び現金同等物 409,536百万円
※2 連結子会社の普通株式の公開買付けに伴う子会社株式の取得による支出が8,678百万円含まれております。	2

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,251,499,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	414,480

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が1,342百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	249,711	212,587	146,761	356,114	17,444	982,619	—	982,619
(2) セグメント間の 内部売上高	1,329	538	1,300	559	1,379	5,106	(5,106)	—
計	251,041	213,125	148,061	356,673	18,823	987,726	(5,106)	982,619
営業利益又は 営業損失(△)	△997	2,492	2,211	2,358	△678	5,385	88	5,474

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 機械 …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他
- (2) エネルギー・金属 …… 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他
- (3) 化学品・機能素材 …… 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他
- (4) 生活産業 …… 穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他
- (5) その他事業 …… 職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	機械 (百万円)	エネルギー・ 金属 (百万円)	化学品・ 機能素材 (百万円)	生活産業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	732,709	633,130	404,286	1,048,848	50,043	2,869,018	—	2,869,018
(2) セグメント間の 内部売上高	4,452	1,152	2,246	1,607	3,181	12,640	(12,640)	—
計	737,162	634,283	406,533	1,050,455	53,224	2,881,658	(12,640)	2,869,018
営業利益又は 営業損失 (△)	△ 1,760	7,973	2,411	2,380	△439	10,565	309	10,874

(事業区分の方法の変更)

当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図る為に機構改革を実行し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より以下のとおり事業区分の変更を行っております。

- ・従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
- ・従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
- ・従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
- ・従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
- ・従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	838,874	13,267	24,146	83,180	23,151	982,619	—	982,619
(2) セグメント間の 内部売上高	26,714	2,683	3,619	39,130	169	72,316	(72,316)	—
計	865,588	15,950	27,765	122,310	23,320	1,054,936	(72,316)	982,619
営業利益又は 営業損失(△)	883	225	403	4,035	△300	5,248	225	5,474

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,481,186	38,056	77,016	220,818	51,940	2,869,018	—	2,869,018
(2) セグメント間の 内部売上高	73,912	7,280	7,661	117,376	437	206,668	(206,668)	—
計	2,555,098	45,336	84,678	338,194	52,378	3,075,686	(206,668)	2,869,018
営業利益又は 営業損失(△)	2,115	△278	2,174	5,747	787	10,546	328	10,874

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、ロシア
- (3) アジア・オセアニア…シンガポール、中国
- (4) その他の地域……………中南米、アフリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	27,483	29,466	187,822	62,923	307,695
II 連結売上高 (百万円)					982,619
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.8	3.0	19.1	6.4	31.3

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	74,323	74,535	557,162	159,290	865,311
II 連結売上高 (百万円)					2,869,018
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	2.6	2.6	19.4	5.6	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ロシア、英国

(3) アジア・オセアニア …… 中国、インドネシア

(4) その他の地域 …… 中東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 機械 | …… 自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他 |
| (2) エネルギー・金属 | …… 石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他 |
| (3) 化学品・機能素材 | …… 有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他 |
| (4) 生活産業 | …… 穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	702,778	737,352	456,685	1,027,546	2,924,363	34,542	2,958,905	—	2,958,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,530	1,251	2,978	3,191	9,952	2,599	12,552	△12,552	—
計	705,309	738,604	459,664	1,030,737	2,934,315	37,142	2,971,458	△12,552	2,958,905
セグメント利益又は損失(△)	405	16,176	3,358	28	19,969	△4,275	15,693	△917	14,775

(注)1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△917百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△1,314百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益415百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	機械	エネルギー・ 金属	化学品・ 機能素材	生活産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	250,007	251,958	155,655	325,230	982,852	10,874	993,726	—	993,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	702	457	942	1,187	3,290	802	4,092	△4,092	—
計	250,710	252,416	156,598	326,417	986,142	11,677	997,819	△4,092	993,726
セグメント利益又は損失(△)	△176	6,275	1,350	△381	7,067	△1,178	5,888	△232	5,656

(注)1 その他には、職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△232百万円には、当社において発生する実際の税金費用と社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した税金費用との差異△450百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる損益204百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益をもとに調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
商品	先渡取引 買建	34,056	34,690	633

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の期首と比べて著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
265円14銭	281円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	356,956	377,404
普通株式に係る純資産額(百万円)	331,708	352,417
差額の主な内容(百万円) 少数株主持分	25,248	24,987
普通株式の発行済株式数(千株)	1,251,499	1,251,499
普通株式の自己株式数(千株)	414	408
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,251,085	1,251,091

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円49銭	1株当たり四半期純利益金額 11円81銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6円47銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 11円80銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	8,047	14,775
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,035	14,775
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 優先配当額	△11	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△11	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,238,071	1,251,088
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
子会社又は関連会社の発行する潜在株式に 係る調整額	△3	△7
優先配当額	11	—
四半期純利益調整額(百万円)	7	△7
普通株式増加数(千株)	5,564	—
うち優先株式(千株)	5,564	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式につい て前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 9$ 円59銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 4円52銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4円51銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	$\Delta 11,961$	5,656
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	$\Delta 11,961$	5,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,247,258	1,251,087
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	$\Delta 9$
四半期純利益調整額(百万円)	—	$\Delta 9$
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行っております。

(普通株式)

① 配当金の総額	1,876百万円
② 1株当たりの金額	1円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

双日株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「セグメント情報」の事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度の第1四半期会計期間より、事業の種類別セグメントについて事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加 瀬 豊

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長執行役員 佐 藤 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目17番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加瀬 豊及び当社最高財務責任者 佐藤 洋二は、当社の第8期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。